

東方政策と日本－マレーシア関係 人的交流と社会的側面から

吉村 真子
法政大学



私は学生時代からマレーシアをフィールドに研究を進めてきました。方法論としては国際経済から入っていますが、とくに地域研究として現地社会を見ることを課題としています。研究対象は「働く人」や「労働」で、とくにエスニシティ、ジェンダー、そしてナショナリティや移住労働といった観点で分析、議論することを研究のテーマとしています。日本とマレーシアの関係については、ミクロの視点、すなわち人と人との関係から考え、その上で国と国との関係も含めてどのように考えるかという観点を大事にしています。

今回、ルックイースト政策(Look East Policy)、すなわち東方政策というテーマで日本とマレーシアとの関係から報告を行います。経済関係に加えて歴史における両国の人々の交流と社会的側面から、そしてまたJAMSの東方政策に関するプロジェクトの中で若手も含めての間さまざまな議論をしてきたことも含めて、今後の東方政策の課題と展望について考えてみたいと思います。その際には、マレーシアを対象に研究をしている日本の私たちに何ができるのだろうかということも考えていきたいと思っています。

■ 日本－マレーシア関係の黎明期 ——15世紀半ばから20世紀前半

日本とマレーシアとの関係について考える際には、歴史から現在を位置づけることが大切です。東南アジア史の中で、日本とマレーシアとの関係について最初に出てくる記録は、1463年に琉球船がムラカ(マラッカ)に来訪したというものです。ご存知のように、日本という国のまとまりと歴史を考えたときに、当時、琉球は別の国です。そう考えたときに、私たちが日本とマレーシアとの関係を考える際には、長いスパンを持った歴史的視点と、アジアもしくは世界という地理的な広がりとの連関をもって位置づけて考えることが必要だと思います。

その後、1550年代から1670年代にかけて、ポルトガル船がポルトガルと長崎の間の航行の際に中継港としてムラカ(マラッカ)やマカオに寄ったという記録があります。

そして私たち日本人がマレーシア、もしくはマレー半島や北ボルネオにどのように関わってきたかを考えるときに、とくに人の行き来、人の移動が多く出てくるのが19世紀後半以降です。

人の移動について考える際には、その人がどういう人かについて具体的にみるのが重要です。例えば、からゆきさん。19世紀後半から1920年代にかけて、売春婦として海外に渡った日本人女性が「からゆき」とか「娘子群」と呼ばれました。貧しい農漁村出身で、女衞を通して売られたり、誘拐まがいの手法で集められたりした女性たちです。そうした形で彼女たちは朝鮮半島、中国、東南アジアなどのアジアや、南アメリカやアフリカにまで海外出稼ぎに行きました。マレー半島に最初に渡った日本人女性は、そういった出稼ぎ女性たちだったのです。そして日本人男性の出稼ぎは農業の入植者や漁師として現地に来た人たちでした。

その後、20世紀初頭からマレーシアと日本との経済関係が発展していくことになります。1909～11年のゴム・ブーム以降、英領マラヤへの欧米からのゴム投資が増加します。そうしたゴム・プランテーション(農園)開発などが進行する中で、第一次大戦までは個人や中小規模の農園開発のために入植するケースが多かったのに対して、第一次大戦後は昭和護謨や南洋護謨といった大企業がゴムのプランテーション経営を進めるようになります。そして錫や鉄鉱石などの鉱山の開発、漁業・水産業においても日本人による経済活動が活発化していきます。

■ 軍政期の日本－マレーシア関係① —— 銀輪部隊と軍票

日本とマレーシアとの関係において忘れてはならないのが日本軍政期です。日本の占領・軍政支配は3年8ヶ月ほどに過ぎませんが、現地社会に大きな打撃をもたらしています。現地の人々の体験や記憶は、食料不足や飢え、物資不足と困窮、軍票、憲兵、華人(華僑)虐殺といったものです。日本は残念ながらこうした戦争の加害者として、アジアの近隣諸国との関係を戦後も考えていかなければならないことになったのです。

日本占領・日本軍政の始まりは銀輪部隊の写真に象徴されるでしょう。東南アジア研究者がしばしば言及することですが、日本人のアジア太平洋戦争の開戦の

イメージは真珠湾攻撃ですが、実際にはその数時間前にマレー半島の東海岸に日本軍が上陸したことから始まっています。

そうして始まった戦争ですが、人々の戦争の記憶と戦争の歴史から何を学ぶのか。これは現在の近隣アジア諸国と日本との関係を考える際にも重要です。日本軍政期については、トヨタ財団の研究プロジェクトで明石陽至先生や中原道子先生、原不二夫先生、それから今回のJAMS研究大会の開催校実行委員長でもある舩谷鋭さんも加わって、現地でのヒアリングや資料調査をしました。

その調査で、私は現地の村の住民に日本軍政期(Masa Jepun)の体験についてヒアリング調査をしました。その際に出てきた話は、食料がなかった、タピオカを裏庭に植えて何とか食べていたけれども、食料の配給をしないと話もあったがすぐに不足した、木の根を食べたり、本当に大変だった、といった話でした。

調査は1990年代に行いましたので、ヒアリングの対象者は、軍政当時は少年・少女だったという60歳代の人もいれば、当時は10歳代・20歳代だったという70歳代以上の高齢者もいました。そうしたことを考えると、戦争や日本軍政の体験者に直接ヒアリングする機会としては貴重でした。

彼らに共通する記憶は食料不足や生活の困窮でしたが、軍票についても複数の人が話していました。軍政下で強制的にお金を軍票に換えさせられたのに、日本の降伏、すなわち「Japan surrender」の後は軍票がまったくの紙くずになってしまった、何とかならないか、失ったお金を返してほしいと言うのですが、彼らの被害を考えると戦後何十年たってもそう考えるのは当然だと思います。

■ 軍政期の日本-マレーシア関係②

—— 華人虐殺と憲兵の恐怖

マレー半島における華人(華僑)虐殺については、日本の近隣アジア諸国に対する加害のケースとしてもしばしば問題とされますが、現地の華人からさまざまなケースについて話を聞きました。マレー(ムラユ)系の人たちも華人虐殺についての記憶は残っていて、近くの華人村で住民虐殺があったと聞いた、ほとんどの村民が殺された中で生き残った者が逃げた、川の上流から腕や脚が流れてきた、といった話も聞きました。

最後のケースはマレー系の男性の証言ですが、近くの華人村が川の上流にあり、そこで日本軍による住民虐殺があり、川の上流から切られた手が流れてきた、

脚が流れてきた、手足のない胴体が流れてきた、それも一つや二つでなくたくさん流れてきて、子どもながらにショックで怖かった、という話でした。

憲兵に対する恐怖についても指摘されています。私の恩師の山田秀雄先生(一橋大学名誉教授・元津田塾大学教授、2002年没)は、戦時中、東京商科大学(現在の一橋大学)の若き研究助手だったのですが、軍部の調査部として現地を調査しています。彼は現地の人のような顔をして村民の人たちにマレー(ムラユ)語でいろいろと話を聞いて調査をして、それを調査報告書に書いています。当時の話をよくうかがいましたが、村民は「ケンペイ(憲兵)」という言葉を知るとさっと顔色を変えるほど怖がっており、各地で酷いことをしていたことが推測できたとおっしゃっていました。

華人(華僑)虐殺や日本軍政が強制した5,000万円献金といった華人コミュニティの被害については、戦後、華人団体が日本に賠償を求めています。とくに1962年にシンガポールで華人(華僑)の人骨が大量に発見され、マレーシアの華人コミュニティも賠償問題について要求しています。その後、1968年に日本が29億4,000万円相当の船舶および設備資材の贈与を行うことでマレーシアと合意するわけですが、華人コミュニティの被害に対する補償という形にはなっていません。

このように日本軍政期の現地社会への影響を考えると、マレー(ムラユ)系の人達に対しては、日本を中心とした大東亜共栄圏、アジアの解放、アジアの同胞と謳い、南方留学生として現地エリートの若者を日本への留学も進める枠組みに入れていく。その一方で中国系の華人(華僑)に対しては、抗日運動の支援者として監視の目を強めていく。日本軍政によるエスニック政策を考えると、戦後のマレーシアのエスニック関係にも影響を与えている責任があります。戦時中に日本に親近感や友好の感情を抱いたマレー系の若者や子どもでさえも、華人虐殺について、隣の村の住民が惨い殺され方で虐殺されたい、といった記憶が鮮烈に残っていたりすることもあるのです。

■ 1970年代以降の直接投資の増加と

1980年代における日本の若者文化の浸透

そうした状況において、戦後の友好的な外交関係、そして経済協力という体制を作ることが、戦後の日本とマレーシア、もしくは戦後の日本と近隣アジア諸国にとって重要な課題となっていったといえます。

日本のマレーシアに対する直接投資は1970年代以降伸びていますが、とくに1985年のプラザ合意以降の

円高で対外投資が急激に増え、ちょうどそれと並行するようにマレーシア側でも1986年、89年に外資規制が緩和されたこともあり、日本の対マレーシア直接投資はどんどん伸びています。

1980年代以降、日本のポップ・カルチャーの人気も出てきています。日本のドラマやいわゆるJ-Pop、そして日本の映画といった日本の若者文化が現地の若者達に支持されて親しまれましたが、このことも、生活に高い品質の日本ブランドがあることとともに、日本に親近感と憧れを持つことにつながって、日本とマレーシアとの関係において大きな役割を果たしたと指摘できるでしょう。

■ ルックイースト政策の意義

——「ウエスト」ではなかったことの重要性

ルックイースト政策(東方政策)については、山本課長からも課題も含めていろいろと提起されましたが、いま問題となるのは、ルックイースト政策は果たして日本とマレーシアにとってどういった意義をもっていたかという観点から今までの30年をきちんと評価し、今後の30年につなげることだと思います。

ルックイースト政策が提唱された背景を考えたときに、何故「ルックイースト」なのかという問いの答えには、「ルックウエスト」ではないことが大きい特徴となっています。英領植民地としての歴史をもっているマレーシアが世界で経済力も政治力もある欧米にモデルを求めるとしたら、それはある意味で当然のことでしょうが、そうではなく、東アジアに独自の発展モデルを求める背景には、当時の旧宗主国であるイギリスとの関係、また緊張関係となっていたアメリカ合衆国との関係もあります。

旧英領植民地であるマレーシアが自国の若者を留学生としてイギリスに送る、もしくは経済ときめくアメリカに送るのは当たり前です。そこにアジアのモデルを求めたというところには、提唱したマハティールさんが首相就任前に(『マレー・ジレンマ』)を書いて外された時期なども含めて)来日した体験や日本とのビジネス関係などを通して、日本人の働きぶりや態度、電車が時間通りに運行されている、といったことで、日本はなかなかすごいいろいろなことを見ていった。そうした中において、マハティールさんがマレーシアはこれからどう発展するべきか、また欧米に対してどのように対抗していくかという、マレーシアの国の発展の方向性や位置づけを考えていく。

その中でアジアのモデルとして日本について考え

ていったことは非常に大きいポイントだったと思います。もちろん1960年代、70年代において欧米の研究者による日本の戦後の急速な経済成長に注目した研究や議論もありましたが、1993年の世界銀行の『東アジアの奇跡』よりも前に、マハティールさんが「ルックイースト」として、日本や韓国、東アジアの経験に学ぼうと、日本や韓国の労働倫理や経営ノウハウ、経営マネジメントなどについて注目したことについては、いま一度認識しておかなければならないと思います。

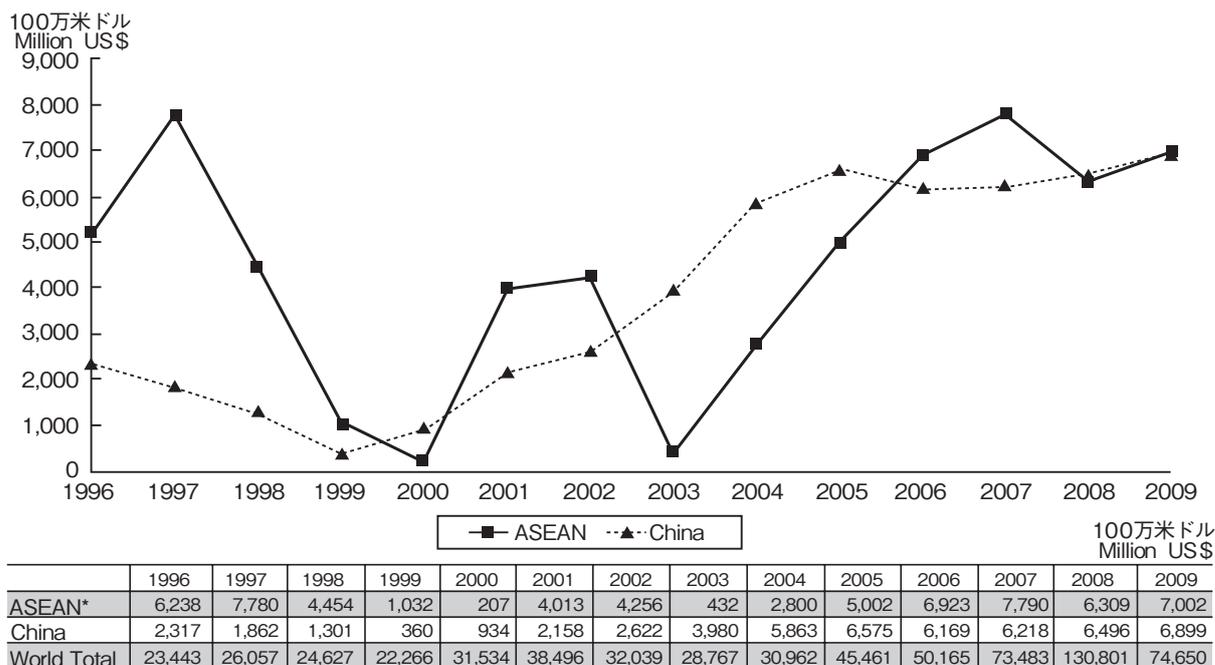
そして日本の経験に学ぶと提唱するだけでなく、1982年以降、ルックイースト政策のプログラムとして、人材育成のためにマレーシア人を日本に派遣しています。理工系を中心として留学や研修に1982年から現在まで14,000人以上のマレーシア人を日本に送ったというのは非常に大きなプロジェクトです。それだけ人材育成は国の発展のために重要視されているということです。

■ 1990年代以降における日本のマレーシア投資の変遷と技術移転の状況

技術をどのように習得するのか。マレーシアの工業化を進めるにあたって、どのように日本の経験を活かしながら学ぶのか。そうした人材育成、人材開発に対する期待は非常に大きい。そしてルックイースト政策が進められ、日本や韓国に対する期待が高まる中で、とくに日本からの投資(後には韓国からの投資も)が1980年代以降増えていき、当然マレーシア側からは、投資や雇用機会、技術移転、そして研究開発といった期待が日本企業に対して高まります。ですが、日本企業については、技術移転が進められていないといった批判もよく聞かれ、マレーシアの期待に十分には応えられていないと言えるでしょう。

そして日本の直接投資については、1990年代以降、状況が段々と変わってきます。1990年代の対外投資の特徴については、1997年のアジア通貨金融危機のほか、1990年代に入って中国に対する投資が急激に増えていることが指摘できます。日本の対外投資を見ると増えているのがよくわかります。図1はASEANと中国に対する投資です。ASEAN全体に対する投資額が太い方の線で、中国に対する投資額は点線ですが、対中投資がどんどん増加しています。

また現在、マレーシアにとって投資や貿易でも日本はもはやナンバーワンではありません。1970年代や1980年代と状況は大きく変わってきていることがわかります。マレーシアでこうした点を強調したとき



Source: 日本貿易振興機構 (JETRO) ホームページ
 Website of Japan External Trade Organization (JETRO)
 Note: 国際収支ベース
 *ASEAN は、1998 年よりラオス、ミャンマー、1999 年よりカンボジアを含む。
 Balance of Payment Basis
 *ASEAN includes Laos and Myanmar from 1998, and Cambodia from 1999.

図1 対中国、ASEANに対する直接投資の変遷

に、会場のマレーシア人の方から、日本の直接投資の累計で考えたら日本企業の存在は依然として大きいはずだから、そうした近年の動向だけで言うのは話が違うのではないかと、わざとそのような示していませんか、とのご指摘がありました。その点はその通りです。私が強調したいことは、状況が変わってきていることを認識する必要があるということと、今後もその傾向はさらに続くということです。2006年には日本とマレーシアの経済連携協定が結ばれ、さらなる貿易の振興が期待されています。

■ グローバル化時代の日系企業が考える
 マレーシアにおける課題とは何か

それでは、日本の企業にとってマレーシアにおける問題や課題は何でしょうか。マレーシアにおいては労働コストも生産コストも上がっている。また現地調達率や技術移転もさらに進めなければならないけれども、それもけっこう難しい。要するにマレーシア政府の方からの要請もいろいろとある中で、すべてに応えられる状況ではない。

以前のように、安い労働コストで労働集約的の工程を中心に、という状況ではないですから、安く作ってどこか第三国に輸出するというようにマレーシアを単純に位置づけることもできません。投資先や工場の立

地としては、それこそ山本課長が指摘されたように、ミャンマーの経済制裁が終わったのだから次はミャンマーだろう、ということもありますし、それこそ次はカンボジアだろう、やっぱり中国はどうだろうか、まだこのままだけいけるか、というふうには本当に検討対象がどんどん変わってきているのが日系企業にとってのグローバル化の現実です。

労働者や労働管理、雇用関係という点から言うならば、マレーシアでは給料・賃金はかなり上がっており、安い労働コストという優位性はもはやない。そして新しい労働者を雇うというのも非常に難しいという労働市場の問題もあります。1980年代以降、労働力不足が深刻化し、各部門で外国人(移住)労働者を雇っているのが現状です。外国人労働者の雇用は当初は農園、建設業、家政婦といった3K職種が中心でしたが、現在は製造業においても外国人労働者を雇っています。

日本の企業でも、1990年代の前半にインタビューしていたときは「うちはまだ(ローカルの労働者が)来てくれますよ」と言っていたのが、1990年代末から2000年代になると「うちも外国人労働者を使っています」と変わっています。労働者の技能・スキルや能力など、いい人材を雇いたくても欧米系企業に行ってしまう、ということも日系企業側から指摘されています。

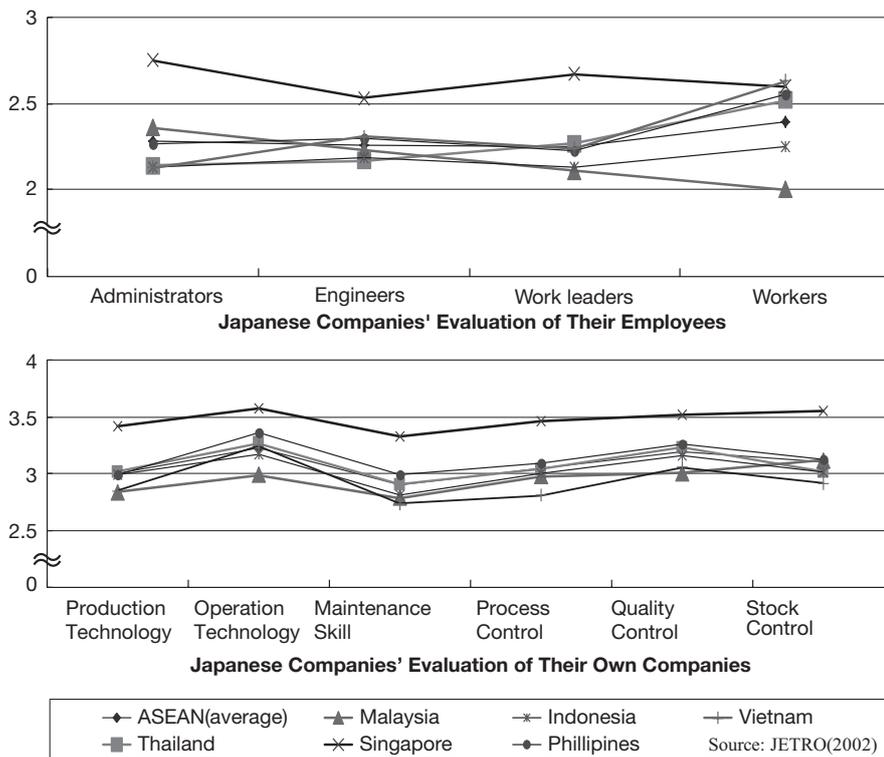


図2 日本企業が考えるASEAN域内の国別評価
Source: JETRO (2002)

■ 日本企業によるASEANの労働者評価に見るマレーシアへの期待とコストパフォーマンス

午後の第2部のパネル・ディスカッションでもこの点については報告させていただきますが、図2は日系企業がどう現地の労働者を評価しているかを示しています。シンガポールが高く評価されていることがわかりますが、ここで見ていただきたいのはベトナムです。ベトナムの評価はそれほど悪くありません。これは日系企業の現地の日本人スタッフに聞いているものですから、その国において、経営トップの期待に対してどれくらい応えているか、期待に対する満足度といったものだと思います。

一律にマレーシアの労働者とベトナムの労働者と比べているものではないので注意してみなければならないところもありますが、ここで理解しなければならないのは、コストパフォーマンスという点です。これくらいの給料でこれくらいの作業をさせたいと思ったときにどれくらいの作業効率であるとか、どれくらいの形で働いてくれるかといったことを考えたときに、ベトナムはある意味リーズナブルな感じになっているが、他方、マレーシアの場合は労賃が上がっている分、期待はこれからますます高まるだろうというシビアな考え方もできるわけです。こうしたこ

とを考えると、グローバル化の中において日本企業がマレーシアをどう認識して、どう評価するかという問題が出てきます。

■ 東方政策の成果である卒業生を 活用しきれていないことが日本企業の課題

ただしこれについては、マレーシア人に対して報告をしたときには、日本企業は結局マレーシア人の従業員が頑張っていることを理解してくれないじゃないかといった反発も当然あるわけです。ルックイースト政策(東方政策)プログラムで留学して日系企業に勤めた卒業生も数多くいるでしょうが、日本企業が自分の能力をきちんと認めてくれなかった、だから欧米企業に転職したというケースもあって、ある意味、思いが強いだけに裏切られたとか、辛い体験をしたということが少なからずあるわけです。

現実的に考えると、そうしたケースの方が多いかもかもしれません。同政策で留学・研修した人たちが日本とマレーシアとの関係においてうまく活用されないことは大きなデメリットになります。ですから、今後のルックイースト政策30年を考えたときには、こうしたことも理解、認識していかなければならないでしょうし、日本企業のグローバル化・国際化への対応の課題とも言えるでしょう。

ルックイースト政策、東方政策の意義について考えたときに、今後の課題も当然数多くあると思います。実際、東方政策元留学生同窓会ALEPSなどの協力も得て、東方政策プログラムの卒業生に対してアンケートをとった調査がありますが、その報告書の結論は、同政策の役割や意義は今後もあるとしています。高度な人材を育成することが重要であることは今後も変わらないということに加えて、日本の成功からだけでなく失敗や間違い・誤りからも学ぶことが必要であること、人的交流が非常に重要だといったことが指摘されていました。こうした今後の課題は午後のパネル・ディスカッションの報告に回させていただきます。

■ これからのルックイーストと ルックチャイナ、ルックマレーシアの可能性

こう考えてきますと、今後の「ルックイースト」については、マレーシア側では今までは日本と韓国が対象であったのが「ルックチャイナ」という面が加わっていくだろうということもありますし、どのように学んでいくかという面でも新たに多面的に考えていくことも大切でしょう。

また今回の東方政策30周年に関連してJAMSからも若手の研究者が外務省のJENESYSプログラムでマレーシアに派遣させていただきましたが、そちらの議論でも今後は「ルックマレーシア」といった視点をもつべきではないか、マレーシアから学ぶ、もしくは新たなビジネスチャンスを考えるといったことも提起されています。

■ 二国間の協力を二国間だけに限定せずに 日本で学んで世界に出る選択肢も

私自身も、こうしたグローバル化の時代において日

本とマレーシアの二国間の協力と連携がただ二国間で閉じて考えるべきではない、二国間の協力と連携によって、互いがさまざまなメリットを得ることによって、結果として二国間の関係がより豊かなものになることを求めるべきではないかと考えています。

11月に在日マレーシア留学生会の主催で東方政策30周年のシンポジウムがありましたが、これからのマレーシア人留学生の将来をどう考えるかというときに、必ずしも日本や日本語と直接に関連させて考える必要はない、日本でしっかり学んで日本語をしっかり身につけて、そして世界に打って出る選択肢もあるのではないかと。それくらいの方がむしろ皆さんにとって損はないし充分に元は取れる、だからそれでいいという考え方もあるのではないかと話しました。そして日本がそれに積極的に協力する体制をとることも考えようとしてはありではないか、と思っています。

要するに、それによって日本・マレーシア関係がより密接になるのであれば、今までのように、日本で人材を育成したら日本のために、日系企業のために、というような単純な形である必要はまったくない。日本で留学、研修をして、日本や日本社会や日本人に理解も深く、日本のことを身近に大事に思ってくれるマレーシア人が世界各地で活躍する。これは、世界各地に日本社会へのサポーターが増えるとも考えることも可能です。そうしたことに日本とマレーシアが協力・連携すると考えると、ルックイースト政策（東方政策）の新しい役割が考えられますし、それがおそらくグローバル化に対応しての今後の議論ともなっていくのではないかと思います。